

日本株式インパクト投資ファンド

追加型投信/国内/株式

設定日:2021年6月11日 決算日:原則5月20日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額

基準価額	7,934円
純資産総額	6.2億円

騰落率

	ファンド
1ヵ月	-2.4%
3ヵ月	2.2%
6ヵ月	12.4%
1年	4.2%
3年	-
設定来	-20.7%

課税前分配金の推移

2023年5月22日	0円
2022年5月20日	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額・純資産総額の推移 (2021年6月11日~2024年4月30日)



●基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

マザーファンド(RM日本株式インパクト投資マザーファンド)の状況 1

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	98.1%
先物・ETF	-
現金等	1.9%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

	組入比率
社会的なインパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資先企業の組入比率	98.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※現物資産(株式)のうち、社会的なインパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資先企業の比率は100%です。

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	建設業	22.0%
2	電気機器	15.7%
3	卸売業	9.5%
4	情報・通信業	8.2%
5	不動産業	7.9%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 30銘柄)

銘柄名	組入比率	関連する 課題領域等*	概要・評価ポイント
1 日立製作所	8.5%	1b、1e、x	情報技術・制御技術・製品開発の3分野の融合によって電力網や水インフラなど社会基盤のDX・次世代化を推進
2 シップヘルスケアホールディングス	8.0%	2c	病院再編のプロデュースや資材調達支援を通じて、最適な地域医療体制への再構築や医療費抑制に貢献
3 メタウォーター	6.7%	1b	水道事業の設備設計・建設から運営・管理までトータルで手掛け、採算改善や供給継続に貢献、公民連携案件でも業界を先導
4 富士電機	6.7%	1e	電力の変換や制御などエネルギーの高度利用を促進する多岐にわたる製品・ソリューションを提供し、幅広い部門の脱炭素化に貢献
5 住友林業	6.1%	1a、1e	森林経営・木材利用を通じ、炭素の固定化と資源の循環を促進するとともに、地域経済への波及効果も期待
6 福井コンピュータホールディングス	5.2%	1c	土木・建築向けソフトウェアで高い競争力を持ち、人手不足や予算制約等の課題解決を通じて強靱な社会基盤整備に貢献
7 東鉄工業	4.9%	1c	鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、技術開発や人材育成を通じ、老朽化・大災害により急拡大する社会の要請に応える
8 スターツコーポレーション	4.9%	1a	公民連携の実績・蓄積と多岐にわたるサービスを自社提供するグループ力を強みに、公共施設の効率的かつ効果的な運営に貢献
9 ショーボンドホールディングス	4.8%	1c	橋梁など構造物の補修・補強に関する高度な技術開発力を有し、インフラ施設の長寿命化や安全性向上に貢献
10 日本瓦斯	4.6%	1b	効率的なエネルギー流通プラットフォームの展開などを通じて、家庭におけるエネルギーの供給継続や負担軽減に貢献

*各記号の内容は、下表および4～5ページをご参照ください。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

課題領域等別の比率

1. 持続可能で強靱な生活環境				2. あらゆる人が住みよい社会			
課題領域	銘柄数	比率		課題領域	銘柄数	比率	
1a 次世代まちづくり	4	14.0%		2a 家事・育児の負担軽減	3	3.5%	
1b ライフライン機能の維持改善	3	13.0%		2b 教育の多様化・充実	0	0.0%	
1c 防災・減災	4	18.0%		2c 持続可能な医療・介護	7	17.4%	
1d 食糧生産の産業化・信頼性向上	2	2.9%		2d 中小企業の経営課題改善	2	1.6%	
1e 持続可能なエネルギー利用	7	16.7%		2e 個人のエンパワメント	2	3.0%	
合計	18	64.7%		合計	14	25.5%	

x. IT、AIで多数の領域の課題解決に貢献*

	銘柄数	比率
x ×IT・×AI	2	8.0%
合計	2	8.0%

*これに関連する企業は、多数の領域の課題解決に貢献するITなどのプラットフォームを提供(×IT・×AI)している面に着目しています。
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※複数の課題領域にまたがる銘柄は案分して計算しています。
 ※課題領域等はいずれもアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

<マーケット動向とマザーファンドの運用経過>

4月の国内株式市場は下落しました。年初から大幅な株価上昇が続き、過熱感への警戒が高まるなか、インフレ圧力が根強く残る米国で利下げ期待が後退し、米国株式市場が下落したことから、国内株式市場も調整を余儀なくされました。また、中東情勢の緊迫化も株価の重しとなりました。

こうしたなか、当ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。地域医療構想の実現に向けた厚生労働省による支援が強化されるなか、病院の統合・再編プロジェクトの受注動向に注目が集まるシブヘルスケアホールディングス、エネルギーや交通をはじめ幅広い社会基盤領域におけるデジタル化・グリーン化など変革ニーズを背景に、事業機会が拡大する日立製作所などの株価が上昇しました。一方で、水道施設の老朽更新案件や公民連携案件など受注獲得が加速しているものの、目先は体制強化のための人的投資やDX投資が先行し減益となる見通しを示したメタウォーター、血管内治療に使用されるガイドワイヤの高成長が続くものの目先は欧州・中国の需要動向に不透明さも見られる朝日インテックなどの株価が下落しました。

当ファンドでは「持続可能で住みよい日本社会」の実現のため、投資と対話を通じた「長期伴走」により企業の活動を後押しし、インパクト創出とリターン獲得を目指しています。引き続き貢献期待の大きい企業の新規発掘に注力し、魅力あるポートフォリオの構築を追求してまいります。

銘柄紹介 ※当該銘柄の売買を推奨する目的ではありません。また、継続的な保有を保証するものではありません。

<メタウォーター>

メタウォーターは、2008年に水・環境分野の総合エンジニアリング企業として、日本ガイシと富士電機の水関連事業を統合して設立されました。母体企業から引き継いだ機械技術と電気技術の融合による総合力を強みとし、浄水場や下水処理場の設計・建設(EPC)から運転・維持管理(O&M)、公民連携による事業運営(PPP)まで、トータルソリューションを提供することができる数少ない存在です。

日本の水道インフラは、1980年代から1990年代にかけて大規模な投資が行われ、多くの施設が老朽化し更新の時期を迎えています。一方で、人口が減少に転じるなかで水道の使用量は減少し、料金収入も減収傾向となっています。その結果、多くの地方自治体において、日常の維持・管理費用や老朽化が進む設備の更新投資のための資金が大きな負担となっています。当ファンドでは、水道インフラを将来にわたって維持していくためには、効率的な運営による収支改善や、それを担う人材の育成、技術・ノウハウの伝承が求められていると考えています。こうしたなか、近年では、地方自治体が自ら事業計画を立て個別に業務を発注する方式から、施設全体の設計・建設、運転・維持管理を包括的に民間企業に委託する公民連携(PPP)方式へと移行する動きが拡がり、民間企業の人材や技術、経営ノウハウを課題解決に活かす機会が増えています。政府は、2023年に水道分野における「ウォーターPPP」の積極的な導入を打ち出し、今後の展開が注目されます(図1)。

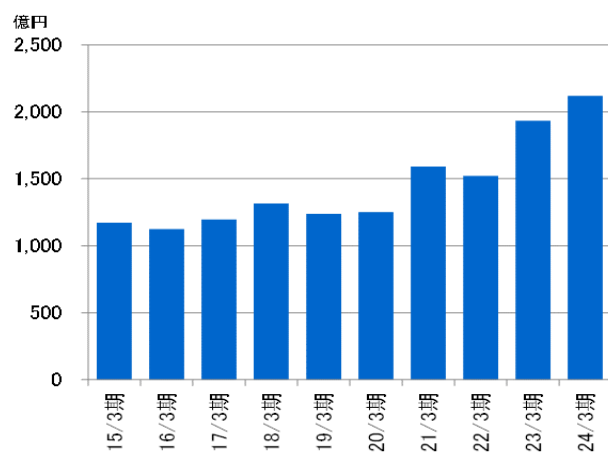
メタウォーターは、全国約2,300カ所の浄水場・下水処理場に機械・電気設備や部品を納入し、多数の自治体との取引実績を持っています。同社は、これらの顧客接点から施設管理や事業運営の現場の課題を把握し、解決策の提供へとつなげ、近年受注ペースを加速させています(図2)。自治体にとっての同社の存在意義は、これまで全国で締結された水道分野におけるPPP案件の約半数にあたる49件に参画している点にも表れています。最近では、地方自治体が公共施設の資産を保有したまま、事業の運営権を民間企業に売却・委託するコンセッション方式を検討する自治体も増えています。同社は2021年に宮城県と上下水道と工業用水の20年間の運営権を一括取得する契約を締結し、2022年より運営を開始しました。この案件において同社は、世界的な水メジャー企業であるフランスのヴェオリアのほか、オリックス、日立などのパートナー企業10社を率いる代表運営権者として、効率的な設備の維持管理・更新を担います。当ファンドでは、こうした取り組みが住民の生活にどのように寄与していくかをモニタリングするとともに、他の自治体へと広がっていく展開にも注目しています。

図1: 政府が決定したPPP/PFI推進アクションプラン

重点分野	2022~26年度の 件数目標	2022~31年の 件数ターゲット
水道	5	100
下水道	6	100
工業用水道	3	25

(出所) 内閣府資料より水関連分野を抜粋

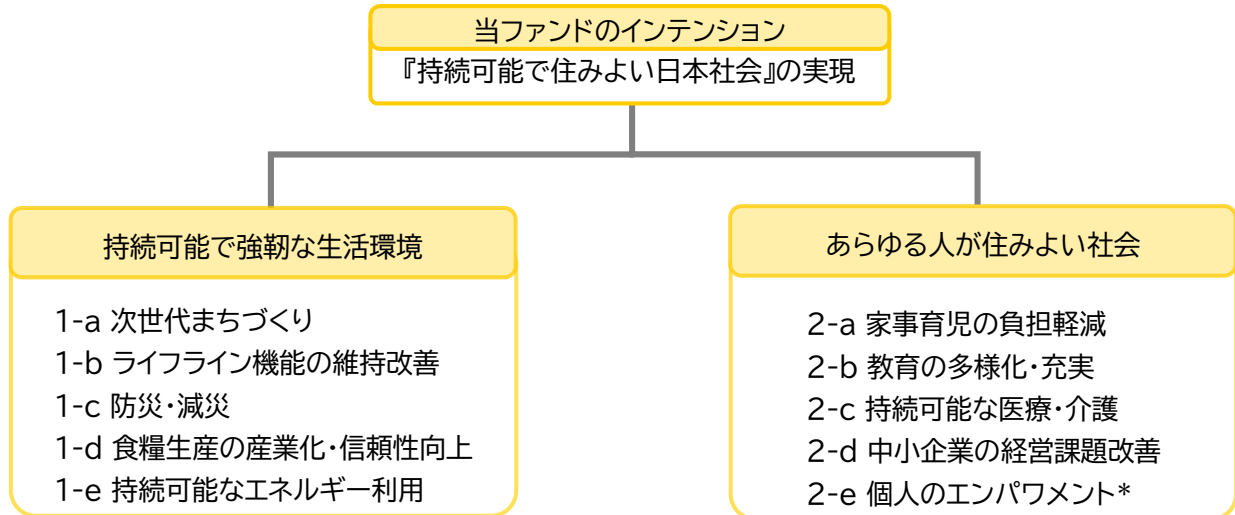
図2: メタウォーターの受注実績推移



(出所) 会社資料

当ファンドのインテンションと課題領域

- インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。
- 当ファンドでは、『持続可能で住みよい日本社会』の実現をインテンションとして設定しています。
 - 日本には、持続可能性を脅かす様々な社会的課題が存在しており、その多くは少子化・高齢化・人口減少など人口動態の変化に起因します。またこれらの課題は、将来世代の負担の増大や不安の増幅を通じて少子化に拍車をかけ、社会的課題のさらなる深刻化を招いている可能性があります。
 - 当ファンドでは、この負の連鎖を食い止め、『持続可能で住みよい日本社会』を実現するために取り組むべき対象として、10の課題領域を設定しています。



* あらゆる人が社会とつながり、活躍する機会を得ること

※ 上記は、リそなアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

当ファンドに関する開示について

当ファンドの目指す社会的インパクトの内容、評価・達成方法およびその達成状況、また対話・エンゲージメント活動等については、下記URLのインパクトレポートをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

また、リそなアセットマネジメントのホームページでインパクト投資について解説しております。こちらもぜひご覧ください。

リそなローカルインパクト投資への道

<第1回 そもそも、インパクト投資ってナニ？>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20210802.html>

<第2回 ローカルインパクトファンド運用者の思い>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20230725.html>

<第3回 リそなの日本株式インパクト投資とは？>

<https://www.resona-am.co.jp/lab/amdays/20231208.html>

持続可能で強靱な生活環境

課題領域	将来どうあるべきか
1-a 次世代まちづくり	あらゆる世代にとって住みよく効率的なまちの整備を促す <ul style="list-style-type: none"> ・都市でも地方でも生活利便性が確保され、コミュニティが発展する ・良質で経済的負担の少ない住まいを提供し、ゆとりある生活を支援する ・移動や生活サービスへのアクセスを将来にわたって確保し続ける ・次世代の就業者・定住者が、地域内での好循環を生み出す
1-b ライフライン機能の維持改善	生活に不可欠なライフラインの持続可能な供給体制を確立する <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が安定的にサービスを提供し続けられる体制の構築が進展する ・設備の維持更新が適切に実施され、安全で安定した供給が継続する ・広域連携やICT活用等により運営・管理の高度化・効率化が進む ・消費者負担の格差が是正され、地域魅力の阻害要因が解消される
1-c 防災・減災	防災・老朽化対策が適切になされた安全な生活環境を将来に継承する <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済を支える良質なインフラ網が将来にわたり維持される ・効率的で低コストな技術・手法が普及し財政負担が軽減される ・労働者の安全確保と負担軽減が進み、必要な担い手が確保される ・災害耐性が強い家づくり・住まい方が広く普及する
1-d 食糧生産の産業化・信頼性向上	生産者・消費者双方にとっての食産業の魅力と信頼性を向上する <ul style="list-style-type: none"> ・よい食をつくる生産者が価値に見合った対価を得る機会が確保される ・農業・漁業の現場で多様な人材が魅力ある就業機会を獲得し活躍する ・環境負荷が小さく、廃棄が少ない食の生産・流通の仕組みが定着する ・将来にわたって安心安全な食へのアクセスを確保し続ける
1-e 持続可能なエネルギー利用	クリーンなエネルギーを無駄なく効率的に利用できる仕組みを整える <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源・自然資源の有効利用により、エネルギーの自立分散化が進む ・エネルギー源の多様化に親和的な安定した供給網が整備される ・さらなる省エネルギー機器が普及し、効率的なエネルギー消費が広がる ・災害発生時も含めてエネルギーへのアクセスを将来にわたって確保し続ける

あらゆる人が住みよい社会

課題領域	将来どうあるべきか
2-a 家事育児の負担軽減	家庭生活の負担を軽減し、社会参加と生活の質の両立を実現する <ul style="list-style-type: none"> ・生活スタイルの多様化に伴う、家庭生活の不便さを解消する ・エネルギーや食に関する外部環境の変化に適応した家庭生活を実現する ・子育て世代の生活上の困難や労働参加の障害を取り除く ・経済的な事情や生活上の負担を理由に、子育てをあきらめる人をなくす
2-b 教育の多様化・充実	全ての人に平等に個性を伸ばす教育機会を提供する <ul style="list-style-type: none"> ・個々に最適な教育を安価で容易に受けられる ・教員の過度な負担を軽減する ・ICT化などにより的確で効果的な学びの機会を提供する ・あらゆる世代に充実した学習機会を提供する
2-c 持続可能な医療・介護	あらゆる人が必要な医療・介護サービスを受けられる <ul style="list-style-type: none"> ・統廃合・機能再編やICT活用などにより病院の経営効率が改善する ・医療・介護サービスを提供する側・受ける側双方の負担が軽減する ・予防医療や医療技術の発展で、健康寿命が延びる ・医療・介護の財政負担が減り、持続可能な体制を構築できる
2-d 中小企業の経営課題改善	社会の基盤である中小企業の経営を受け継ぎ発展させる <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の従業員の雇用を守り、増やす ・技術などの蓄積を伝えて伸ばし、従業員の活躍の場を広げる ・より広い市場に効率的にアクセスすることで、成長につなげる ・地域社会の安定や、地域経済の活性化の核となる
2-e 個人のエンパワメント	あらゆる人が社会とつながり、活躍する機会を得ることができる <ul style="list-style-type: none"> ・全ての働きたい人が仕事に就ける ・能力を発揮し伸ばせる適材適所の就業を促進する ・個人がスキルや経験を広く活かせる多様な機会を得ることができる ・誰もが社会とつながり、住みよい居場所を見つけることができる

※上記の「課題領域」および「将来どうあるべきか」は、そのアセットマネジメントが独自に定めたものであり、将来変更する可能性があります。

ファンドの目的

- 信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM日本株式インパクト投資マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*株式への投資を行います。
*上場予定を含みます。
2. 日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
3. 投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)を行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場 リスク	株価 変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、国内企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(2021年6月11日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜1.33%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
■受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
■販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

留意事項

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○